

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月9日

【四半期会計期間】 第44期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社

【英訳名】 Kentucky Fried Chicken Japan, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役執行役員社長 渡辺 正 夫

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿南一丁目15番1号

【電話番号】 (03) 3719 - 0231

【事務連絡者氏名】 経理ユニットゼネラルマネージャー 渡辺 悦 男

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿南一丁目15番1号

【電話番号】 (03) 3719 - 0231

【事務連絡者氏名】 経理ユニットゼネラルマネージャー 渡辺 悦 男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第43期 第2四半期 連結累計期間		第44期 第2四半期 連結累計期間		第43期	
		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日
売上高	(百万円)	42,080	42,175	88,124			
経常利益	(百万円)	1,255	895	2,469			
四半期(当期)純利益	(百万円)	710	504	1,102			
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	710	497	1,111			
純資産額	(百万円)	23,324	23,073	23,153			
総資産額	(百万円)	38,888	40,585	41,383			
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	31.63	22.47	49.09			
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-			
自己資本比率	(%)	60.0	56.9	55.9			
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	64	1,810	3,814			
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,585	1,856	5,108			
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	784	687	1,456			
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	8,503	10,325	11,058			

回次		第43期 第2四半期 連結会計期間		第44期 第2四半期 連結会計期間	
		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	24.03	20.59		

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要に牽引され、緩やかな景気回復基調ではあるものの、長期化する欧州債務問題や円高などにより、先行きは不透明な状態が続いております。

外食業界におきましても、消費者の生活防衛意識は依然として根強いことを背景に、個人消費の回復力は想定以上に弱く、さらには食材価格の高騰など企業を取り巻く環境は厳しい状況が続いております。

こうした環境の下、当社グループ（当社及び連結子会社）は、当連結会計年度が初年度となる新中期経営計画『A B R 2014-Achieving Breakthrough Results 2nd Stage-』に基づき、「K F C事業の新たな挑戦」「ピザハット事業の構造改革」「新規事業のビジネスモデル確立」を重点施策と位置づけ、ブランド価値の一層の向上を目指すとともにその確実な実現に向け、「ITの戦略的活用と新しいマーケティング手法の確立」「人材育成と組織能力の強化」「事業基盤の強化」を掲げ、迅速且つ機動的に実行してまいりました。

また、「食の安全・安心」に注力するとともに、新商品の投入やマスメディアやソーシャルメディアなどといったクロスメディアの活用による広告宣伝活動や新業態店舗を立ち上げるなど前向きな攻めの施策を展開いたしました。

しかしながら、長引く景気低迷から消費者の節約志向の恒常化の影響により、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は421億7千5百万円（対前年同期比0.2%増）、営業利益は8億2千3百万円（同32.7%減）、経常利益は8億9千5百万円（同28.7%減）、四半期純利益は5億4百万円（同29.0%減）となりましたが、新中期経営計画「A B R 2014」達成に向け、引き続き、計画に基づいた戦略的投資を実施してまいります。

当第2四半期連結累計期間における報告セグメント別の業績は次のとおりであり、利益は営業利益ベースの数値であります。

KFC事業

当第2四半期連結累計期間は、新中期経営計画「ABR2014」の重点施策である「KFC事業の新たな挑戦」の実現に向け、新商品開発に注力してまいりました。ハバネロと白胡椒で辛さのキレを増した「レッドホットチキン」及び「レッドホットチキンサンド」を発売し、また、特製ソースをつけて食べる骨なしチキン「レッドホットテンドー」を発売しました。さらには、2つの味から選べるスナック感覚の辛口チキン「ファイアーウイング」を発売し、8月にはにんにくと黒胡椒のスパイシーな風味の和風チキン「香味チキン」とネギ塩ソースをたっぷりかけた「香味チキンサンド」を発売しました。また、飲むスイーツ「クラッシャーズ」はテレビ局主催の参加型イベントでのPR効果もあって順調に販売数を伸ばしております。また、創業記念日にあたる本年7月4日に一部のKFC店舗にてオリジナルチキンの食べ放題を実施し、話題を提供してまいりました。

これらの施策にあたり、広告宣伝活動などに積極的に取り組んだこともあり、当第2四半期連結累計期間におけるKFC事業の業績は、売上高は341億3千7百万円（対前年同期比0.3%増）、営業利益は30億1千9百万円（同5.0%減）となりました。

ピザハット事業

当第2四半期連結累計期間は、新中期経営計画「ABR2014」の重点施策である「ピザハット事業の構造改革」の実現に向け、ブランドイメージの定着を図るため、引き続き、「おいしさ、もっと」をスローガンとして展開してまいりました。新商品開発につきましては、北海道産モッツアレラチーズをふんだんに使用した「フレッシュモッツアレラシリーズ」の新ピザ3種類を発売しました。また、9月には、Mサイズのピザとサイドメニュー2品が一つの箱に入った「ハットOne BOX」を手頃な価格で発売するとともに、引き続き、有名タレントのTVCM起用やメニューチラシへの掲載によるイメージ戦略を図りました。さらには、ウェブオーダーシステムによる顧客情報の活用やスマートフォンを通じたソーシャルネットワークサービスによる販売促進活動を実施しました。

これらの施策の結果、当第2四半期連結累計期間におけるピザハット事業の業績は、売上高は77億8千8百万円（対前年同期比0.2%減）、営業損失は7千5百万円（前年同期は1億3千2百万円の営業損失）となりました。なお、今後も有効的な経費投入による安定した収益構造の構築に取り組んでまいります。

その他事業

当社グループにおいては、新中期経営計画「ABR2014」で掲げた「新規事業のビジネスモデル確立」の一環として、ビュッフェ・スタイルのイタリアンレストラン「ピザハット・ナチュラル」を4店舗展開しておりましたが、本年9月28日に神奈川県相模原市に5店舗目となる相模原若松店がオープンいたしました。ピザハット・ナチュラルでは、野菜を使用した健康志向の料理やデザート類を拡充するとともにオープンで調理できるメニューを新たに導入し、効率化を図りました。さらには、原材料費や人件費などの店舗運営管理コストのコントロールを実施し、収益改善に取り組みました。

しかしながら、新規出店に関わる広告宣伝活動による影響もあり、当第2四半期連結累計期間におけるその他事業の業績は、売上高は2億4千9百万円（対前年同期比0.1%減）、営業損失は4千1百万円（前年同期は3千7百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の連結財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産は7億9千8百万円減少し、405億8千5百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加2億6千6百万円、たな卸資産の減少1億6千9百万円、未収入金の減少3億1千5百万円及び有形・無形固定資産の減少4億1千4百万円等によるものであります。

負債は7億1千7百万円減少し、175億1千1百万円となりました。その主な要因は、買掛金の減少1億7千2百万円及び未払金の減少5億3千2百万円等によるものであります。

純資産は230億7千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ8千万円減少し、自己資本比率は56.9%となっております。その主な要因は、四半期純利益の計上5億4百万円、剰余金の配当による減少5億6千1百万円及び自己株式の取得による減少1千7百万円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前第2四半期連結累計期間と比較して18億2千1百万円増加し、103億2千5百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは18億1千万円の収入となり、前第2四半期連結累計期間と比較して、17億4千5百万円の増収となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益9億3千万円、減価償却費11億7千3百万円、たな卸資産の減少1億6千9百万円、仕入債務の減少1億7千2百万円及び未払金の減少3億7百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは18億5千6百万円の支出となり、前第2四半期連結累計期間と比較して、27億2千8百万円支出が減少いたしました。その主な要因は、有価証券の取得による支出40億円、有価証券の償還による収入30億円及び有形・無形固定資産の取得による支出9億3千1百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは6億8千7百万円の支出となり、前第2四半期連結累計期間と比較して9千7百万円支出が減少いたしました。これは、配当金の支払額5億6千3百万円、リース債務の返済による支出1億6百万円及び自己株式の取得による支出1千7百万円によるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,953,000
計	49,953,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,783,000	22,783,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であります。
計	22,783,000	22,783,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30 日		22,783,000		7,297		1,000

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3 1	14,769	64.82
日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社	東京都渋谷区恵比寿南1丁目15 1 A - P L A C E 恵比寿南	340	1.49
日本ケンタッキーフライドチキンフランチャイズオーナー持株会	東京都渋谷区恵比寿南1丁目15 1 A - P L A C E 恵比寿南	316	1.38
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1 1 (東京都中央区晴海1丁目8 12 晴海アイラ ンド トリトンスクエアZ棟)	110	0.48
バンクオブニューヨークジ シーエムクライアントアカウ ントジェイビーアールデイアイ エスジーエフイー・エイシー (常任代理人 株式会社三菱東京 U F J 銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7 1)	71	0.31
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1 5 (東京都中央区晴海1丁目8 12 晴海アイラ ンド トリトンスクエアZ棟)	69	0.30
キューピー株式会社	東京都渋谷区渋谷1丁目4 13	67	0.29
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2 1	66	0.28
株式会社ニチレイフーズ	東京都中央区築地6丁目19 20	58	0.25
株式会社マルハニチロ食品	東京都江東区豊洲3丁目2 20	56	0.24
計		15,923	69.89

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 340,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,241,000	22,241	
単元未満株式	普通株式 202,000		
発行済株式総数	22,783,000		
総株主の議決権		22,241	

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式519株及び証券保管振替機構名義の株式100株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本ケンタッキー・ フライド・チキン株式会社 (自己保有株式)	東京都渋谷区恵比寿南 1丁目15番1号	340,000		340,000	1.49
計		340,000		340,000	1.49

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,058	13,325
売掛金	3,945	3,974
有価証券	3,999	4,000
商品	620	451
原材料及び貯蔵品	113	113
前払費用	446	490
短期貸付金	9	8
繰延税金資産	408	396
その他	1,115	765
貸倒引当金	216	268
流動資産合計	23,500	23,257
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,418	2,359
土地	2,647	2,647
その他(純額)	1,615	1,523
有形固定資産合計	6,681	6,530
無形固定資産		
のれん	7	5
ソフトウェア	2,173	2,702
ソフトウェア仮勘定	836	48
その他	110	109
無形固定資産合計	3,128	2,865
投資その他の資産		
投資有価証券	154	143
差入保証金	6,006	5,954
繰延税金資産	1,711	1,675
その他	378	333
貸倒引当金	177	175
投資その他の資産合計	8,072	7,931
固定資産合計	17,882	17,327
資産合計	41,383	40,585

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,603	7,431
未払金	4,451	3,919
リース債務	193	206
未払法人税等	233	440
未払費用	188	213
賞与引当金	448	405
役員賞与引当金	32	-
資産除去債務	1	4
その他	683	713
流動負債合計	13,837	13,335
固定負債		
リース債務	359	299
退職給付引当金	2,679	2,696
役員退職慰労引当金	50	57
ポイント引当金	96	91
長期前受収益	34	-
資産除去債務	599	615
その他	571	415
固定負債合計	4,392	4,175
負債合計	18,229	17,511
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,297	7,297
資本剰余金	10,430	10,430
利益剰余金	6,083	6,027
自己株式	683	700
株主資本合計	23,128	23,054
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25	19
その他の包括利益累計額合計	25	19
純資産合計	23,153	23,073
負債純資産合計	41,383	40,585

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	42,080	42,175
売上原価	22,582	22,794
売上総利益	19,498	19,380
販売費及び一般管理費	18,274	18,556
営業利益	1,223	823
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	1	1
受取賃貸料	106	126
その他	11	17
営業外収益合計	126	152
営業外費用		
支払利息	7	7
店舗改装等固定資産除却損	31	17
賃貸費用	46	49
その他	9	6
営業外費用合計	94	80
経常利益	1,255	895
特別利益		
固定資産売却益	0	-
店舗譲渡益	-	14
受取補償金	-	41
収用補償金	41	-
その他	40	-
特別利益合計	82	56
特別損失		
固定資産除却損	14	18
店舗閉鎖損失	1	1
早期割増退職金	6	-
減損損失	8	0
特別損失合計	31	20
税金等調整前四半期純利益	1,306	930
法人税、住民税及び事業税	279	375
法人税等調整額	316	51
法人税等合計	595	426
少数株主損益調整前四半期純利益	710	504
四半期純利益	710	504

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	710	504
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	0	6
その他の包括利益合計	0	6
四半期包括利益	710	497
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	710	497
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,306	930
減価償却費	1,137	1,173
減損損失	8	0
有形固定資産除却損	36	22
有形固定資産売却損益(は益)	0	-
受取補償金	-	42
収用補償金	41	-
店舗譲渡損益(は益)	-	14
貸倒引当金の増減額(は減少)	53	50
賞与引当金の増減額(は減少)	445	43
役員賞与引当金の増減額(は減少)	64	32
退職給付引当金の増減額(は減少)	67	16
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	64	6
ポイント引当金の増減額(は減少)	5	4
受取利息及び受取配当金	8	7
支払利息	7	7
売上債権の増減額(は増加)	219	25
たな卸資産の増減額(は増加)	167	169
仕入債務の増減額(は減少)	170	172
未払金の増減額(は減少)	431	307
未払費用の増減額(は減少)	34	25
前受収益の増減額(は減少)	90	90
未払消費税等の増減額(は減少)	76	139
その他	7	128
小計	1,038	1,981
利息及び配当金の受取額	7	6
利息の支払額	7	7
法人税等の支払額	973	170
営業活動によるキャッシュ・フロー	64	1,810

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6,000	5,000
定期預金の払戻による収入	5,000	5,000
有価証券の取得による支出	2,000	4,000
有価証券の償還による収入	-	3,000
店舗譲渡による収入	31	29
有形固定資産の取得による支出	622	553
有形固定資産の売却による収入	0	-
無形固定資産の取得による支出	1,090	377
貸付けによる支出	3	4
貸付金の回収による収入	5	5
敷金及び保証金の差入による支出	63	51
敷金及び保証金の回収による収入	161	95
その他	3	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,585	1,856
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	140	17
リース債務の返済による支出	76	106
配当金の支払額	566	563
財務活動によるキャッシュ・フロー	784	687
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,304	733
現金及び現金同等物の期首残高	13,808	11,058
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,503	10,325

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)
当社グループは、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
この変更に伴い、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が11百万円それぞれ増加しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
諸給与金	7,239百万円	7,274百万円
地代・家賃	2,159百万円	2,147百万円
広告宣伝費	1,991百万円	2,116百万円
減価償却費	969百万円	1,132百万円
特許料	633百万円	631百万円
退職給付費用	253百万円	187百万円
貸倒引当金繰入額	53百万円	51百万円
賞与引当金繰入額	427百万円	404百万円
役員賞与引当金繰入額	-	2百万円
役員退職慰労引当金繰入額	6百万円	6百万円
ポイント引当金繰入額	5百万円	4百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金	12,503百万円	13,325百万円
有価証券	2,180百万円	4,000百万円
預入期間が3か月超の定期預金	4,000百万円	3,000百万円
MMF及びCP以外の有価証券	2,180百万円	4,000百万円
現金及び現金同等物	8,503百万円	10,325百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月15日 定時株主総会	普通株式	563	25.00	平成23年3月31日	平成23年6月16日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	561	25.00	平成23年9月30日	平成23年11月28日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月13日 定時株主総会	普通株式	561	25.00	平成24年3月31日	平成24年6月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	561	25.00	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	KFC事業	ピザハット事業	その他事業	
売上高				
外部顧客への売上高	34,029	7,801	250	42,080
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	34,029	7,801	250	42,080
セグメント利益又は損失()	3,178	132	37	3,007

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,007
全社費用(注)	1,784
四半期連結損益計算書の営業利益	1,223

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	KFC事業	ピザハット事業	その他事業	
売上高				
外部顧客への売上高	34,137	7,788	249	42,175
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	34,137	7,788	249	42,175
セグメント利益又は損失()	3,019	75	41	2,902

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,902
全社費用(注)	2,078
四半期連結損益計算書の営業利益	823

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	31.63円	22.47円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	710	504
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	710	504
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,468	22,446

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第44期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当について、平成24年11月7日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	5億6千1百万円
1株当たりの金額	25円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月8日

日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 峯 敬 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 郷 右 近 隆 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。